Ⅰ　島 根 県 の 商 工 業

Ⅰ　島根県の商工業

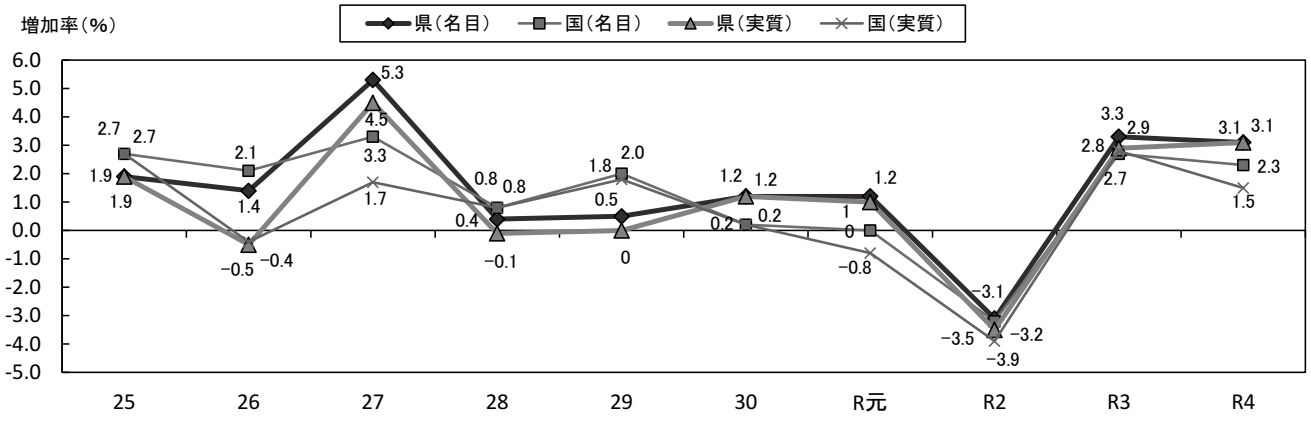
■　経済の動向

令和４年度の県内総生産は、新型コロナウイルス感染症が急拡大した時期があったものの、前年度まで行動制限の影響を大きく受けていた宿泊・飲食サービス業を中心に回復し、製造業の生産活動も堅調に推移したことから、名目で２兆7,527億円となり、前年度比3.1%増となった。

県（国）内総生産　　単位：10億円、%

項　　目	島　根　県				国			
	実　数		成長率		実　数		成長率	
	３年度	４年度	３年度	４年度	３年度	４年度	３年度	４年度
名　　目 県(国)内総生産	2,669.3	2,752.7	3.3	3.1	553,642.3	566,489.7	2.7	2.3
実質(連鎖) 県(国)内総生産	2,620.7	2,701.7	2.9	3.1	543,649.3	551,813.9	2.8	1.5

経済成長率の推移



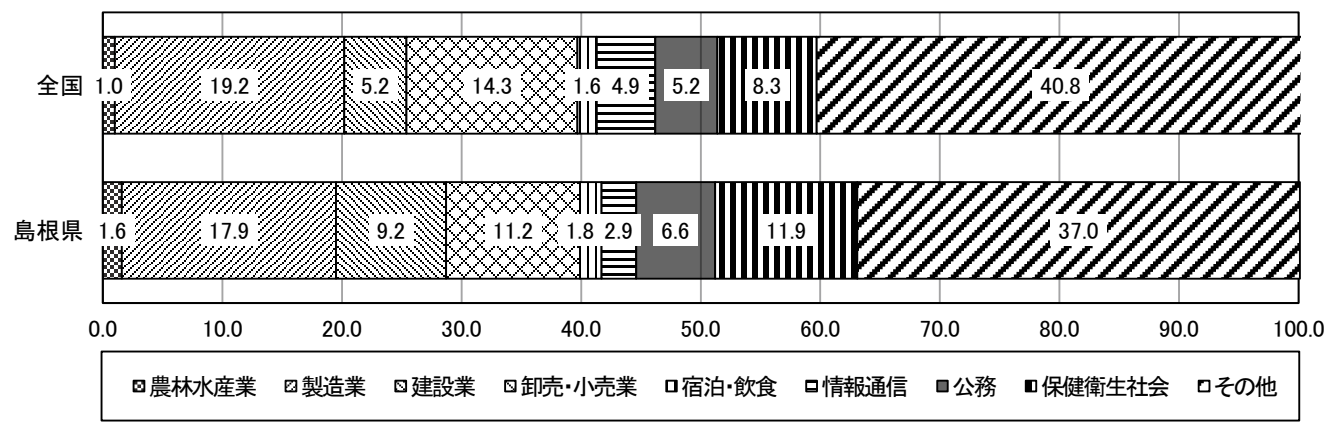
■　１人当たり県民所得　　３，０３６千円（前年度比＋３．７%・対全国比９２．７%）

［令和４年度島根県県民経済計算］

■　産業構造

産業別総生産の構成比を全国と比較すると、製造業、卸・小売業及び情報通信業の割合が低く、建設業、公務、保健衛生・社会事業の割合が高い。

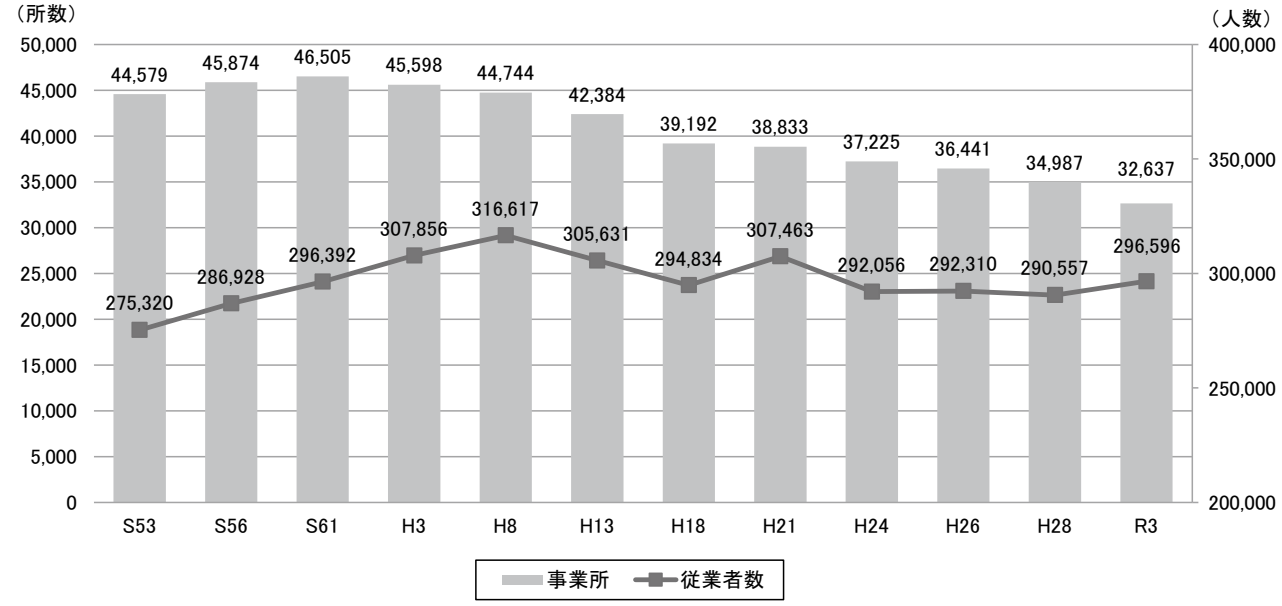
総生産の状況［令和４年度島根県県民経済計算］



■　民営事業所の推移

民営事業所数は、昭和 61 年頃にピークを迎え、以降減少で推移している。(S61 から R3 までで▲29.8%)
従業者数も、平成８年頃にピークを迎え、以降減少傾向で推移している。(H8 から R3 までで▲6.3%)

民営事業所の推移（事業所数・従業者数）



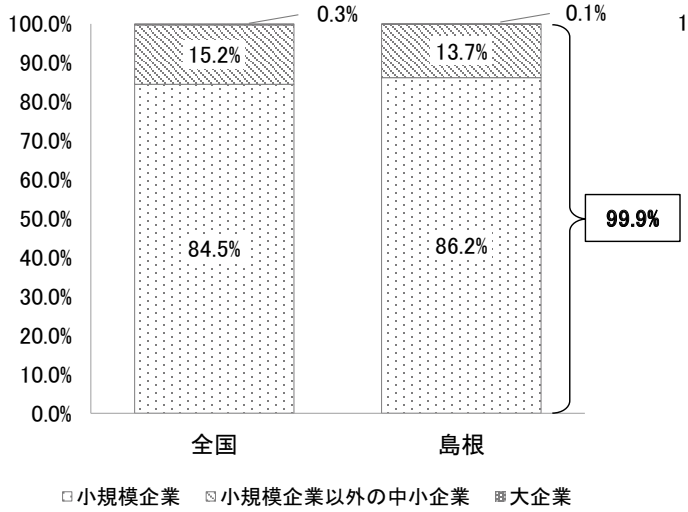
注釈）R3 の調査対象の事業者（企業等）は、過去の調査よりも幅広に事業所を捉えており、単純に比較はできない

(S50～H18 は事業所・企業統計)
(H21～R3 は経済センサス)

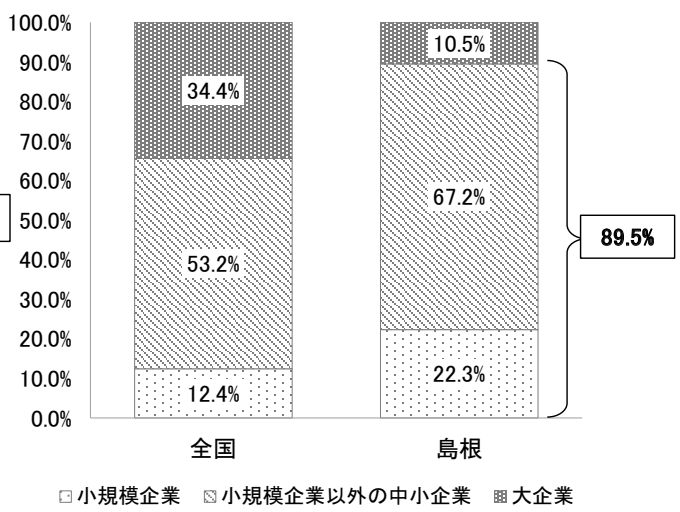
■　規模別の企業状況

島根県の規模別の企業割合は、99.9%が中小企業であり、そのうち 86.2%が小規模企業となっている。また、規模別の常用雇用者数の割合は、89.5%が中小企業であり、そのうち 22.3%が小規模企業となっている。

企業規模別の企業数の割合（R3）



企業規模別の常用雇用者数の割合（R3）



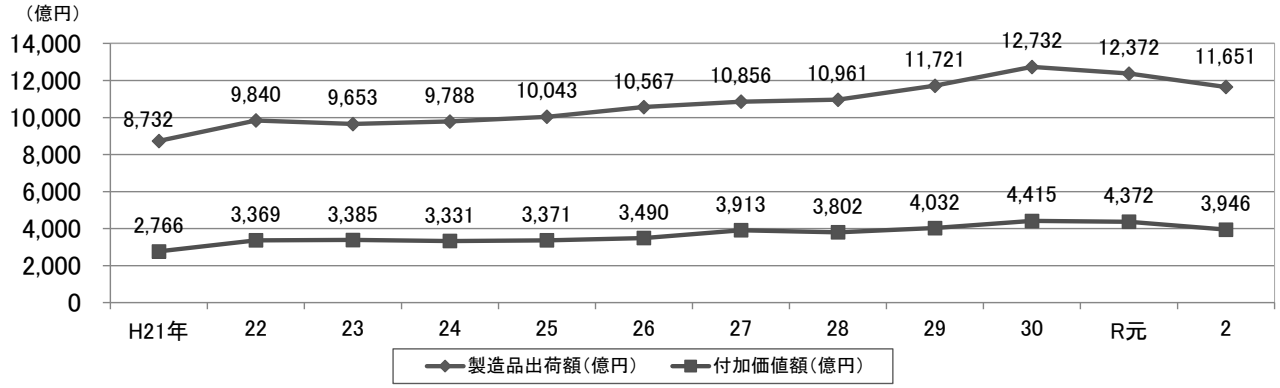
(中小企業白書 2024 年)

■ 製造業

令和３年経済センサス－活動調査産業別集計（製造業）による県内製造業（従業者数４人以上）の状況は下表のとおりであった。

区　分	R2～3	全国ｼｪｱ	上 位 の 業 種
事業所数(事業所)	1,001	0.6	食料品 204、窯業・土石製品 109、生産用機械 82
従業者数(人)	40,812	－	電子部品・デバイス 7,136、食料品 5,239、鉄鋼 4,366
製造品出荷額(億円)	11,651	0.4	電子部品・デバイス 2,475、情報通信機械 1,706、鉄鋼 1,533
付加価値額（億円）	3,946	0.4	電子部品・デバイス 914、鉄鋼 657、食料品 314

製造品出荷額・付加価値額の推移



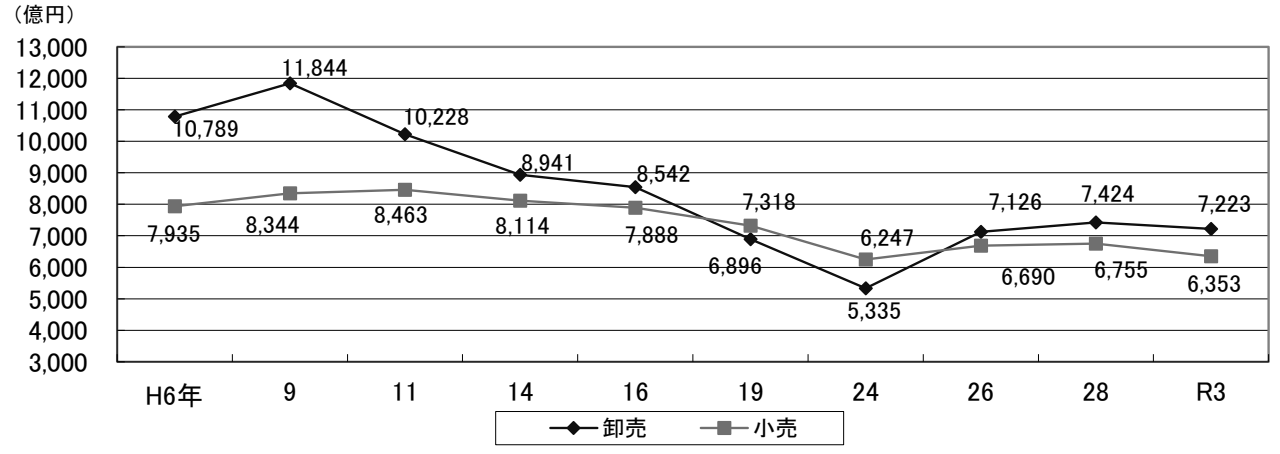
■ 商業

令和３年の経済センサス－活動調査（卸売業、小売業）による卸売業、小売業の状況は下記のとおりで、前回調査（H28）に比べ事業所数、従業者数及び商品販売額は減少したが、売場面積（小売業）は増加となっている。

(R3)

区分	卸売業		小売業	
		【参考】H28		【参考】H28
事業所数（事業所）	1,481	1,590	5,648	6,370
従業者数（人）	11,363	11,790	36,256	36,672
商品販売額（億円）	7,223	7,424	6,353	6,755
売場面積（㎡）	—	—	879,176	811,249

年間商品販売額の推移（島根県）

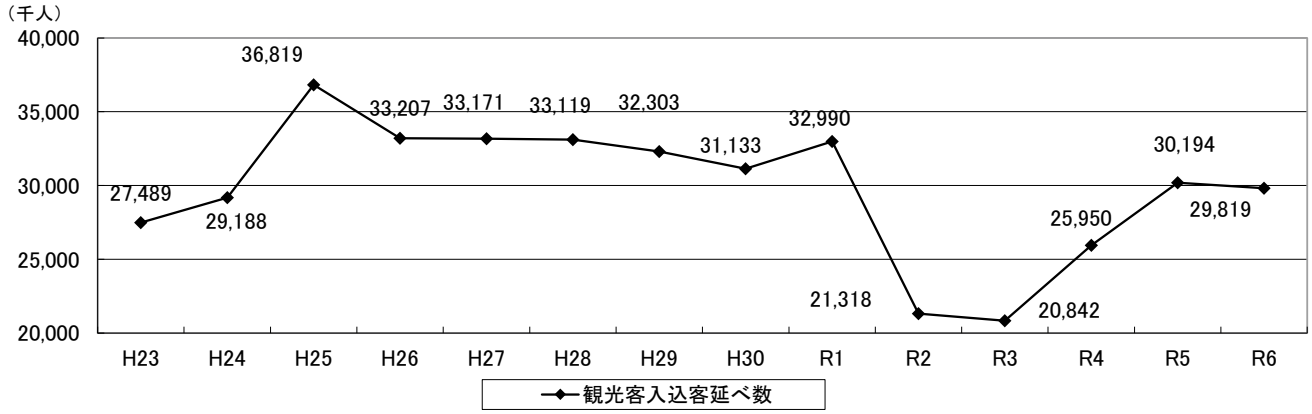


（商業統計調査、経済センサス－活動調査）

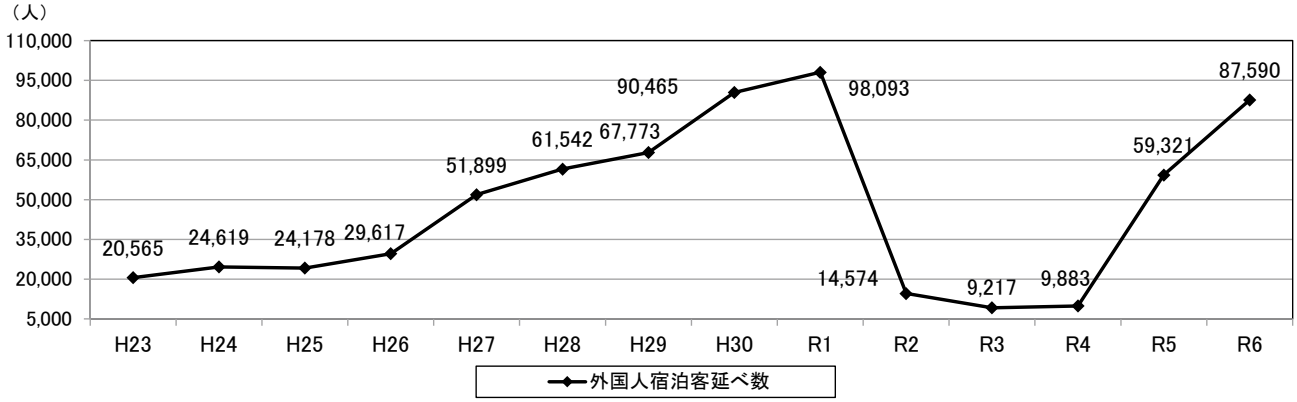
■ 観光

令和６年の島根県の観光入込客延べ数は、2,981.9万人と、前年と比べて37.5万人（▲1.2%）減少した。
外国人宿泊客延べ数は、8万7,590人で、前年と比べて2万8,269人（＋47.7%）増加した。

観光入込客延べ数の推移



外国人宿泊客延べ数の推移

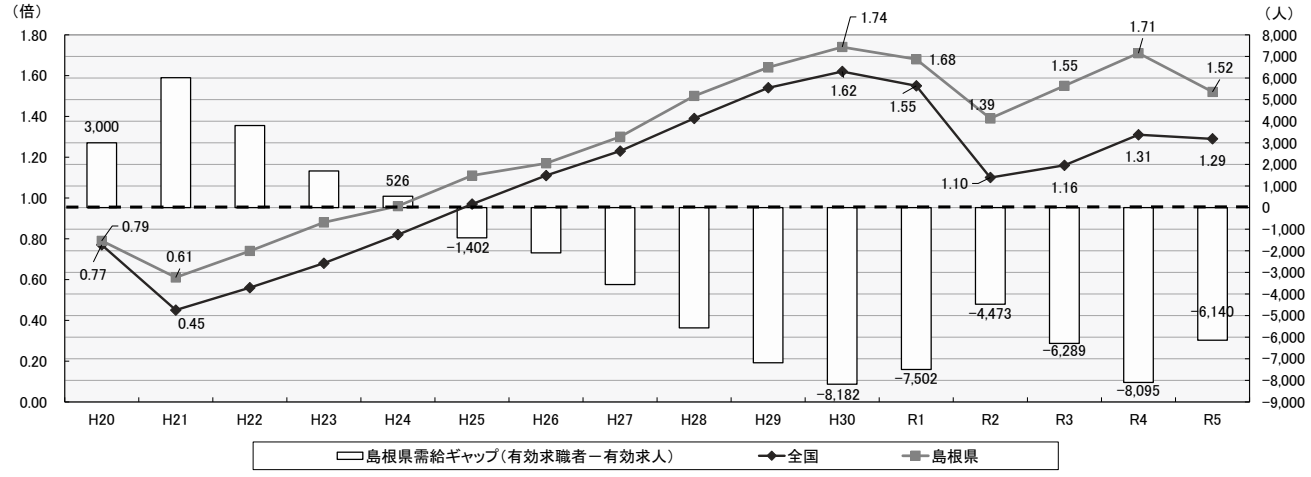


（島根県観光動態調査【速報】）

■ 雇用

平成21年度以降、平成30年度まで有効求人倍率は上昇傾向が続いたが、令和元年度からは下降に転じた。その後、令和３～４年度にかけて再び上昇したが、令和５年度は下降した。雇用の需給ギャップ（有効求職者数から有効求人数を引いた数値）は、平成25年度からマイナスに逆転している。

有効求人倍率と雇用需給ギャップの推移

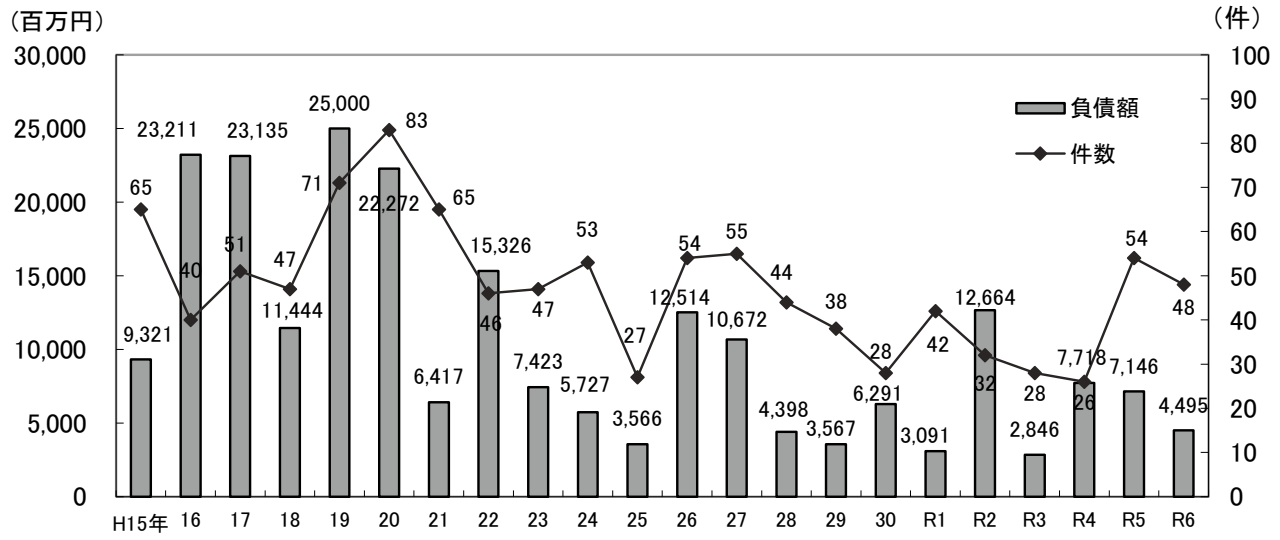


（職業安定業務統計）

■ 倒産

令和６年の県内企業倒産状況（負債総額１千万円以上、内整理を含む。）は、件数 48 件、負債総額 4,495 百万円余りとなり、令和５年と比較して件数、負債額のいずれも減少した。

倒産の推移

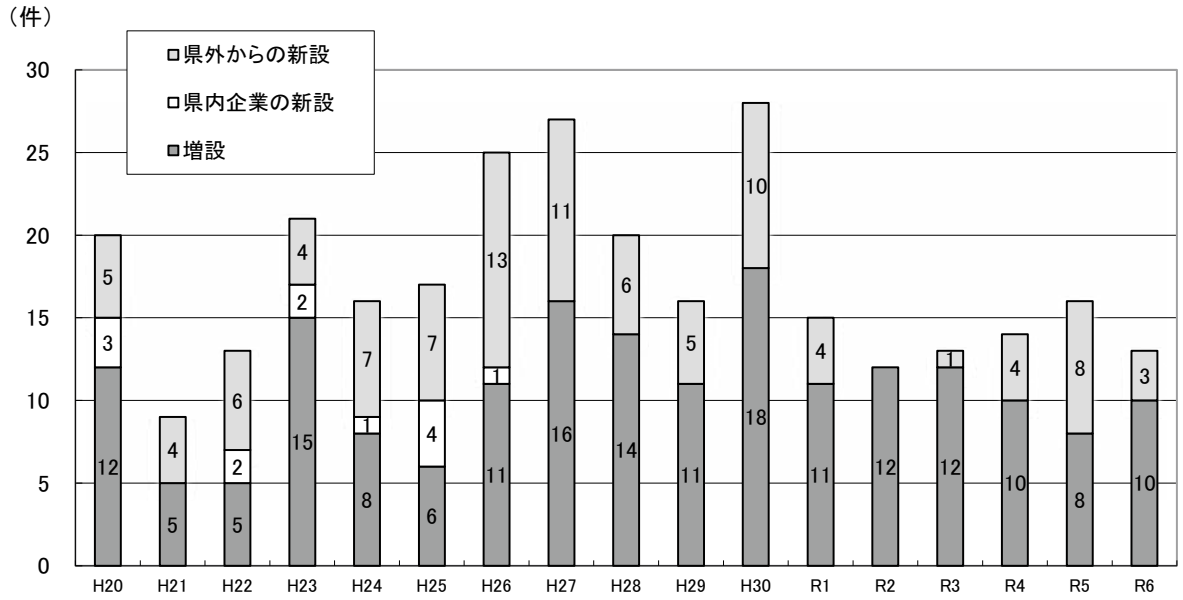


（東京商工リサーチ）

■ 企業立地

令和６年度の立地認定件数は増設 10 件、県外からの新設は３件であった。

企業立地計画の認定件数の推移



（島根県企業立地促進条例に基づく企業立地計画の認定）